

北見市財政健全化計画

(集中改革プラン)

平成19年2月

北 見 市

北見市財政健全化計画目次

はじめに	1
第1章 財政健全化へ向けた3か年の取り組みについて	2
1 財政健全化計画策定の背景	2
2 策定に向けた現時点での取り組み状況	2
3 収支見通しと収支改善目標額	4
4 財政健全化計画の進行管理及び改訂	5
5 財政健全化計画の位置付け（集中改革プランとの関係）	5
6 財政健全化計画（集中改革プラン）の公表	5
第2章 主要項目の具体的な取り組み状況	8
[主要項目] 1 人件費の見直し	8
[主要項目] 2 事務事業の重点配分	8
[主要項目] 3 事務事業の見直し	9
[主要項目] 4 委託料の見直し及びアウトソーシングの推進	10
[主要項目] 5 負担金・補助金の見直し	11
[主要項目] 6 特別会計・事務組合等の負担の見直し	12
[主要項目] 7 公共施設の見直し	12
[主要項目] 8 第三セクターの見直し	12
[主要項目] 9 市税等の徴収対策強化	13
[主要項目] 10 使用料・手数料等の見直し	13
[主要項目] 11 市有財産の売却及び貸付の推進	14
[主要項目] 12 基金の利活用	15
第3章 財政健全化計画の目標額	16
1 収支見通し（11月時点）に対する目標額の状況	16
2 事務事業等見直し目標額の主な内訳	17
（1）事務事業等の見直し	17
（2）人件費の見直し	19
（3）負担金・補助金の見直し	20
（4）業務委託料の見直し	28
第4章 公営企業の取り組み	29
1 水道事業及び下水道事業	29

(1) 主要項目の具体的な取り組み状況	29
[主要項目] 1 人件費（給与・定員等）の見直し	29
[主要項目] 2 事務事業及び経費等の見直し	29
[主要項目] 3 委託料の見直し及びアウトソーシングの推進	30
2 経営健全化計画目標額	30
(1) 目標額の主な内訳	30
(2) 人件費の見直し内訳	31
3 一般会計からの負担金補助金	31
附属資料	32
1 歳入・歳出決算額の推移（旧1市3町合算値）	33
2 平成18年度決算見込み	38
参 考	40

はじめに

わが国の経済状況は、ゆるやかな景気の回復が続いているものの、地方においてははまだ景気の回復の兆しがみられない状況となっております。このような経済情勢のもと、「今後の経済財政運営および経済社会の構造改革に関する基本方針」いわゆる「骨太の方針」に基づき「三位一体の改革」として、聖域なき構造改革が進められており、国・地方を通じ構造改革及び歳出改革の取り組みが進められてきたところであります。

しかしながら、国及び地方の長期債務残高は平成18年度末で775兆円程度と見込まれ、対GDP比で見ると150パーセントを超えるなど、大変厳しい財政状況にあります。

また、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や公債の累増に伴う公債償還費の増大などにより、歳入歳出構造がますます硬直化してきており、財政の柔軟性・弾力性を失いつつあります。

一方、地方では地方分権の推進にともない、地方の権限や責任が拡大していく中で、今まで以上に、自己決定、自己責任による行政運営が求められ、自らが主体となって地方分権社会を構築していくための諸施策を展開していかなければなりません。

しかしながら三位一体の改革にともなう国庫補助負担金や地方交付税の削減・縮減、さらには、社会保障関係費などの増大により、地方自治体は大変厳しい財政状況に陥っており、直面する財政危機の克服が喫緊の課題となっております。

本市は、平成18年3月に1市3町が合併し、人口13万人のオホーツク中核都市として新たなスタートをきり、「新市まちづくり計画」や今後、策定が予定されている「北見市総合計画」に掲げる施策や事業を着実に実行していくことが求められております。

しかし、本市の財政状況は、合併直後の平成18年度予算編成段階から多額の収支不足が生じ、基金からの繰入や長期運用などにより収支の均衡を図る、厳しい財政運営となっており、今後もこのような状況が続くことが予想されます。

さらに、財政調整基金残高も残りわずかとなっていることに加え、北海道市営競馬組合経費、都市再生整備計画に位置付けを想定している事業、ちほく高原鉄道会計閉鎖に係る清算経費など、多額な財政負担が伴う行政課題や事業が想定されており、これら想定されている事務事業に対応する財源確保が喫緊の課題となっていることから、更なる基金の利活用や退職手当債など緊急的、臨時的な手法を講じながら、財政構造の抜本的な見直しを行うなど、早急に財政健全化に取り組まなければ、さらに厳しい財政状況となることが予想されます。

このことから、全ての職員が現在の財政状況を深く認識し、明確な当事者意識を持つことが重要であると考えております。その上で、喫緊の課題として取り組まなければならない政策課題や行政課題を先送りせず、健全化に向けた取り組みを進めるため、財政健全化計画を策定するものです。

第1章 財政健全化へ向けた3か年の取り組みについて

1 財政健全化計画策定の背景

平成18年3月に旧北見市、旧端野町、旧常呂町、旧留辺蘂町の1市3町が合併し、新しい北見市が誕生しました。

合併前の1市3町においては、それぞれ「行財政改革大綱・行財政改革推進計画」や「財政健全化計画」を策定し、定員管理の適正化、行政運営の効率化、職員の資質向上、事務事業の見直しなどに積極的に取り組んできました。

その結果、厳しい財政状況の中にあいながらも、市民・町民皆様のご理解とご協力のもと、多様化する様々な行政サービスに対応すべく行財政運営が行なわれ、それは合併後の新市にも受け継がれております。

しかし、国が進めている「三位一体の改革」により、税源の地方への移譲が予定されておりますが、地方交付税、国庫補助金の削減・縮減などが先行し、十分な財源移譲が進んでいるとはいえない状況となっております。国の財政再建が先行していくことからこの先についても、地方交付税の削減傾向は続くものと予想されるうえに、やや景気が上向いてきているとはいえ、地方経済の回復には繋がっておらず、市税収入の回復には至っていない状況となっております。

こうした状況のもと、平成18年11月時点における平成18年度決算見込みにおいては、北海道市町村職員退職手当組合の清算金、市営ガスの民営化に係る清算金など合併や民営化に伴う一時的・臨時的な財政負担なども含め、約33億円にのぼる収支不足が生じ、財政調整基金からの繰入、各種基金の長期運用などにより、収支のバランスを確保したところであります。

この収支不足は平成18年度に限ったことではなく、「財政収支の見通し(平成19年度～平成21年度)」では、19年度以降もこのまま推移するとした場合、毎年継続的に収支不足が予想され、平成18年度には財政調整基金もほぼ底をつき、活用できる基金についても多くを望めないことから、非常に厳しい財政状況となっております。

2 策定に向けた現時点での取り組み状況

このような財政状況のもと、行政課題や合併協議による確認事項への対応など市民の要請に応え、市勢の発展を目指すという行政の使命をしっかりと果たしていくためには、「限られた財源を、いかにして、市民サービスの向上に」配分していくか、経費支出の効率化等を含め、徹底した経費節減に取り組む必要があり、「行政コストを最終的に負担するのは市民である」との認識に立ち、今まで以上に、行財政改革、財政健全化への取り組みが必要となっております。

このことから、平成18年8月「北見市財政健全化推進本部」を設置し、本庁・総

合支所を問わず、全庁一丸となって市財政の健全化への取り組みを進めることといたしました。この中では、次の12の主要項目について、各部を中心とした4つの事務事業見直し部会をはじめ、5つの専門部会を立上げ、具体的な取り組み内容を検討するほか、職員から健全化に対するアイデアの提案を受けるなど、全職員共通の認識のもとに取り組み、本年度から20年度（予算反映は平成19年度から21年度）を最終年度とした3か年の行動計画として位置づける「北見市財政健全化計画」を策定したところであります。

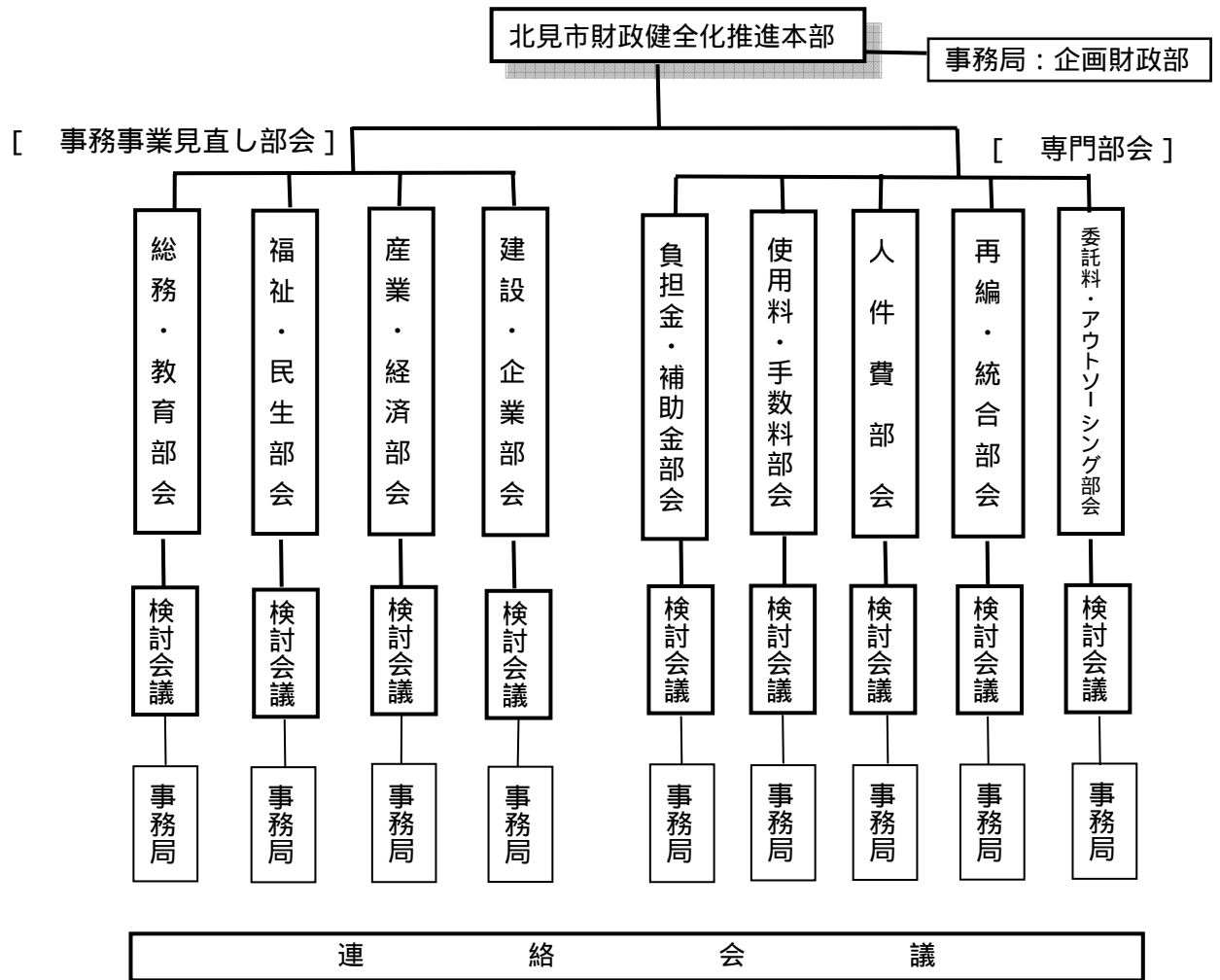
今後、平成19年度予算編成に反映させるべく、本年度から集中的に庁内議論を進め、収支不足の解消を図ることとします。

[財政健全化計画の主要項目]

次の主要項目について可能な限り目標の数値化を図ることとする。

- 人件費の見直し
- 事務事業の重点配分
- 事務事業の見直し
- 委託料の見直し及びアウトソーシングの推進
- 負担金・補助金の見直し
- 特別会計・事務組合等の負担の見直し
- 公共施設の見直し
- 第三セクターの見直し
- 市税等の徴収対策強化
- 使用料・手数料等の見直し
- 市有財産の売却及び貸付の推進
- 基金の利活用

【北見市財政健全化推進本部：組織図】



3 収支見通しと収支改善目標額

今後3か年の収支見通しにつきましては、平成18年11月時点での平成18年度決算見込みを基に推計し、6ページ「参考」のとおり見込んでおります。

このような状況から、本計画における収支改善目標額は、当面、下表のように設定し、取り組むことといたしました。

収支改善目標額 (単位：百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度
3,292	2,904	2,658

4 財政健全化計画の進行管理及び改訂

北見市財政健全化計画については、「北見市財政健全化推進本部」において、毎年度、進行管理を行い、この計画に掲げた項目のすべてを点検し、必要があれば是正の措置を講じます。また、計画の改訂について、収支見通しの時点修正に適切に対応しつつ、所要の調整を行いながら計画の推進を図ることといたします。

5 財政健全化計画の位置付け（集中改革プランとの関係）

国、地方ともに厳しい財政状況の中で、新しい視点に立った行政改革に取り組むため、総務省から「地方公共団体における行政改革のための新たな指針（新地方行革指針）」が示され、合併した地方公共団体にあっても、平成18年度中に平成21年度までの具体的な取り組みを明示した「集中改革プラン」の公表が求められております。

しかし、本市では、平成18年10月に北見市行財政改革推進委員会を設置し、今年3月の行財政改革大綱の策定を目指し協議が進められており、集中改革プラン策定の基礎となる行財政改革大綱及びこれに基づく行財政改革推進計画を有していない状況となっております。

このことから、「集中改革プラン」の取り組むべき項目や考え方などが類似する、今回策定した「財政健全化計画」を国が求める「集中改革プラン」として位置付けし、行財政改革大綱に先駆けて公表することとしました。

なお、「財政健全化計画（集中改革プラン）」は、行財政改革大綱に先駆けて策定したことから、同計画に取り込んだ内容については、行財政改革大綱及びこれに基づく行財政改革推進計画の具体的改革項目に引き継がれるものであり、行財政改革大綱策定された段階で見直しを図ることとします。

6 財政健全化計画（集中改革プラン）の公表

市民の皆様にご理解いただけるよう、可能な限り具体的な内容と数値目標を掲げ、広報紙、ホームページなどを通じ、市民の皆様にご公表することとします。

現時点における収支見通し

〔平成18年11月時点における平成18年度の決算見込みをベースとして、次ページの《収支試算の前提条件》及び《特殊要因の内容》で試算。〕

(単位：百万円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 支 見 通 し (通 常 分)	市 税	13,332	14,781	14,781	14,781
	地 方 交 付 税	17,287	17,062	16,794	16,535
	臨 時 財 政 対 策 債	1,504	1,504	1,504	1,504
	譲 与 税 ・ 交 付 金	4,079	3,184	3,184	3,184
	国 ・ 道 支 出 金	9,127	6,458	6,267	6,344
	地方債(臨時財政対策債を除く)	4,076	4,938	2,978	2,978
	そ の 他	16,333	12,564	12,571	12,554
	歳 入 合 計 A	65,738	60,491	58,079	57,880
	人 件 費	10,484	10,571	10,453	10,467
	扶 助 費	7,056	7,120	7,185	7,278
	公 債 費	9,144	8,973	8,994	9,010
	投 資 的 経 費	10,268	7,465	5,122	5,122
	そ の 他 の 経 費	31,671	28,351	28,170	28,242
	ア. 物件費・維持補修費等	9,204	9,204	9,189	9,189
	イ. 補 助 費 等	6,528	6,451	6,444	6,518
	ウ. 貸 付 金	11,177	7,878	7,878	7,878
	エ. 繰 出 金	3,721	3,721	3,721	3,721
オ. 積 立 金	1,041	1,097	938	936	
歳 出 合 計 B	68,623	62,480	59,924	60,119	
歳 入 歳 出 差 引 C (A - B)	2,885	1,989	1,845	2,239	
特 殊 要 因 分	ガス事業清算に伴う収入	558			
	下水道事業に係る地方交付税影響分		250	250	250
	地域振興基金造成に係る市債分	1,053	1,000	1,000	
	歳 入 合 計 D	1,611	750	750	250
	退職手当組合清算金	341	263	263	263
	病院事業関係経費		350	100	100
	ガス事業清算金	623	582	590	
	介護サービス事業会計閉鎖経費		5	3	6
	地域振興基金積立	1,053	1,053	1,053	
	歳 出 合 計 E	2,017	2,253	2,009	369
歳 入 歳 出 差 引 F (D - E)	406	1,503	1,259	619	
収 支 差 引 G (C + F)	3,291	3,492	3,104	2,858	
収 支 不 足 補 て ん 額	不 用 額 等 見 込 み H	200	200	200	200
	基金繰入金(財調・長期運用分) I	3,091			
	財政調整基金	1,038			
	地域振興基金	1,053			
その他特定目的基金の長期運用	1,000				
収 支 再 差 引 J (G + H + I)	0	3,292	2,904	2,658	

今後、想定される事業ではあるが、今回の収支見通しの試算には、含めなかった事業。
北海道市営競馬組合経費 ... ばんえい競馬の存廃が確定しておらず、組合職員退職手当、残存リース等清算経費や競馬関係者に対する補償経費などが未確定。
都市再生整備計画に位置づけを想定している事業(庁舎・複合交通センター・図書館など) ... 実施年度、規模等が未確定。
ちほく高原鉄道会計閉鎖に係る清算経費と運用基金の返還等 ... 清算内容、運用基金の返還方法・時期などが未確定。

〔基金積戻金(債務負担行為)
 19年度...480百万円 20年度...480百万円 21年度...380百万円 22年度...70百万円〕

《収支試算の前提条件》

歳入

〔市税〕

経済状況及び平成18年度までの税制改正等を勘案し、平成19年度以降は、成長率0%として、税源移譲や定率減税廃止などの税制改正に伴う影響を勘案し試算した。

〔地方交付税及び譲与税・交付金〕

地方交付税について、平成18年度は、地方財政計画と合併に伴う特殊要因等を勘案し積算した。平成19年度以降は、事業費補正等の特殊要因を勘案し、その他については成長率0%として試算した。

また、譲与税・交付金について、平成18年度は、地方財政計画に基づき積算し、平成19年度以降は、成長率を0%として試算した。なお、所得譲与税は、平成19年度より住民税に移譲されるため0とした。

〔使用料・手数料〕

合併時の料金により試算した。

〔国・道支出金〕

現時点での制度を前提に、各年度の歳出を勘案し試算した。

〔地方債〕

平成18年度の当初予算で用いた起債充当率等により、歳出を勘案し試算した。

〔その他〕

繰入金については、基金繰入金がルール化されているものを計上し、繰越金については、決算剰余金を見込み、諸収入については、主に歳出の貸付金・預託金等をもとに試算した。なお、下水道事業会計への貸付金は、同会計において、民間資金活用により対応することとし、平成19年度以降では見込まないこととした。

歳出

〔人件費〕

職員給与については、現行給与をベースに定期昇給等を見込み、退職者と同数を採用するとし、現行人数で試算した。また、退職金については、定年退職及び自己都合退職を見込んで試算した。なお、特別職給与の削減は、平成19年度以降も継続することとし、職員給与等の一時的削減については、平成16年度から平成18年度までの措置となっていることから、一時的な削減を見込まないで試算した。

〔扶助費〕

生活保護費、児童扶養手当等を平成19年度以降伸び率2%で試算した。

〔公債費〕

既応債元利償還額のほか、現行ベースによる歳入での市債については、現行金利により借入期間を想定し試算した。

〔投資的経費〕

第1次実施計画を勘案し試算した。また、公共施設等の改修事業などについては、平成18年度ベースで試算した。

〔その他経費〕

積立金については、長期運用による積戻額等を算入した。貸付金については、下水道事業会計を除き据え置きとし、繰出金については、各会計の事業費を考慮し、物件費・維持補修費やその他の経費は、特殊要因を除き伸び率を0%で試算した。

《特殊要因の内容》

・ガス事業清算経費

ガス事業の民間譲渡に伴う清算経費として、企業債の償還額を計上した。

・下水道事業会計に係る地方交付税の影響分

下水道事業会計における資本費平準化債借り入れ等に伴う地方交付税影響分を試算した。

・地域振興基金造成経費

地域振興基金造成に係る積立金を、合併特例債を財源として見込み試算した。

・退職手当組合清算金

新市合併に係る旧3町の北海道市町村職員退職手当組合脱退に伴う清算金を計上した。

・病院事業関係経費及び介護サービス事業に係る経費

病院事業会計及び介護サービス事業特別会計閉鎖に伴う経費を試算した。

第2章 主要項目の具体的な取り組み状況

[主要項目] 1 人件費の見直し

財政健全化にあたっては、事務事業の見直し、外郭団体等に対する負担金・補助金
の見直し、使用料・手数料の引上げなど、市民の皆様にも負担をいただく、厳しい改
革を実施せざるを得ないところであり、職員給与をはじめとした人件費についても、
その制度のあり方など、厳しく見直す必要があります。

給与構造改革を含めた給与制度の見直し、事務事業の見直し、民間委託、組織機構
の簡素合理化などの積極的な推進による職員の計画的削減と、権限移譲や新たな行政
課題に対応した「定員適正化計画」を策定し、総定員及び総人件費の抑制に取り組み
ます。

[健全化計画目標額](一般財源ベース)

平成19年度	1,300百万円
平成20年度	1,300百万円
平成21年度	1,300百万円

現在検討中のものを含めた主な対象項目

給与構造改革を含めた給料制度の見直し、特殊勤務手当をはじめとした手当の
見直し、組織のスリム化を目指した定員管理の徹底（定員適正化計画の策定）
など

[主要項目] 2 事務事業の重点配分

実施計画事業については、事務事業評価（事前）を通じ、事務事業の必要性や優先
度を勘案し、将来を見据え施策の重点的選択を実施します。

また、補助制度や地方債の活用により当面の一般財源は少ない場合でも、公債費や
維持管理費などが後年度において財政の負担となるため、現在の第1次実施計画事業
費（一般財源ベース）水準の10パーセントの削減を目標とし、事業の実態を勘案し
ながら抑制に努めます。

[健全化計画目標額](一般財源ベース)

平成19年度	150百万円
平成20年度	140百万円
平成21年度	140百万円

現在検討中のものを含めた主な対象

実施計画計上事業(政策的な事務事業)

[主要項目] 3 事務事業の見直し

国・道の法令等に定めのある事務事業を除き、初期の目的を達成した事務事業あるいは事業効果が少ない事務事業等の廃止・縮小、目的が類似する事務事業の統廃合、地域間格差のある事務事業の整理など、全ての事務事業について行政評価(中間・事後)より有効性、効率性などを検証し、経費の削減、見直しを行います。

[健全化計画目標額](一般財源ベース)

平成19年度	707百万円
平成20年度	798百万円
平成21年度	878百万円

現在検討中のものを含めた主な取り組み項目

納税貯蓄組合費、職員研修事業費、分庁舎維持管理費、小・中学校教育機器整備費、生涯学習推進費、北網圏文化センター費、市民ホール運営管理費、地域診療所運営事業費、農業技術センター運営管理費、土地改良施設維持管理費、市有林一般経営管理費、道営事業推進費、営農用水管理費・事業費、起業化支援事業費、企業誘致推進費、農業委員会事務局費、道路台帳整備委託、道路維持補修用原材料費購入、道路・河川維持補修委託、市営住宅維持管理、公園水施設管理、土木積算システム関係経費、地籍成果管理委託、道路区画線塗装工事、街路樹の適正管理、森林公園維持管理などの見直し、国・道制度改正に伴う見直し、事務事業の終了・完了に伴う削減、事務経費の削減など

[主要項目] 4 委託料の見直し及びアウトソーシングの推進

委託料の見直し

委託料の見直しについては、O A 機器の保守管理等、1 年間を通し委託契約を行っているが、故障などの頻度を勘案し、これを廃止して、機器に故障が生じたときは、スポットの修理を行うこととし、経費の削減に努める。

また、業務委託については、人件費、燃料費などの直接経費は、市場価格等で積算し、諸経費について削減を図る。

なお、委託料の積算にあたって、4 自治区の基準に差異があることから、出来るだけ早期に、積算基準の統一化を図ることとした。

アウトソーシングについて

アウトソーシングについては、民間活力を導入することにより、市民サービスの向上や行政コストの縮減を図るため、民営化、民間委託、指定管理者への移行及び嘱託職員化の推進を図る。

[健全化計画目標額] (一般財源ベース)

平成 19 年度	72 百万円
平成 20 年度	107 百万円
平成 21 年度	108 百万円

現在検討中のものを含めた主な取り組み対象施設

民営化する施設：のぞみの園（常呂デイサービスセンター含む）、農業技術センター

民営化を進める施設：保育園（1 園）

民営化を検討する施設：養護老人ホーム静楽園、保育園

指定管理者制度の導入を進める施設：端野デイサービスセンター、住民センター（留辺蘂自治区）

指定管理者制度の導入を検討する施設：図書館、公民館、社会体育施設（端野・常呂・留辺蘂自治区）

・民間委託化について

民間委託化については、スクールバス、福祉バスなどの運転業務について、民間委託できないか、今後検討する。

また、窓口業務については、民間委託化又は嘱託職員の活用を図り、広報業務については、編集業務について、民間委託化の推進を図り、庁用印刷業務については、業務内容を見直し、外部委託化などの検討を行う。

[主要項目] 5 負担金・補助金の見直し

負担・補助対象事業の内容を公益性・公平性の観点から、明確な判断ができる交付基準を策定するとともに、事務事業評価（中間・事後）を通じ、下記の４つの「基本視点」

現在の社会情勢の下で負担・補助等がその目的から適切かどうか

負担・補助等がその目的に対し効果が認められるかどうか

行政と市民の役割分担の考え方から、負担・補助等すべき事業・活動として適切かどうか

負担・補助等の対象経費について、効率性が図られているかどうか

の視点に立って見直しを行います。負担金においては、

A：全国組織の負担金で行政効果が薄いなどの理由で廃止が考えられるもの

B：事業補助目的を達成するなどの理由で終期を設定できるもの

C：予算経費の見直しができるなどの理由で削減が可能なもの

D：事業の効率化が検討できるなどの理由で改善が考えられるもの

に区分し、見直しを行い、補助金においては、上記負担金の見直し区分の考え方のほかに、

イ：行政の代替性が強い行政補完型のもの

ロ：市と市民または団体が対等な立場で協力している相互協力型のもの

ハ：市民の自主的な活動に対する自主活動型のもの

ニ：イベント等随時型のもの

ホ：市が要綱等を定め奨励推進する奨励推進型のもの

などの、性質区分（型）に応じて見直しするほか、さらに下記の考え方を加え見直しを行います。

法令、道条例等に基づく義務的負担金・補助金に上乗せ等をして支出している負担金・補助金の見直し

独自に補助金交付要綱を設け補助しているものについて、補助率や限度額などの要綱内容の見直し

継続している補助金の終期設定

当分の間、新規負担金・補助金の原則凍結

なお、上記の基本的な考え方を踏まえながら、やむを得ない経費を除き、概ね１０パーセントの削減を目標に個々の実態を勘案しながら見直しを進めることとする。

[健全化計画目標額] (一般財源ベース)

平成 19 年度	4 1 百万円
平成 20 年度	4 4 百万円
平成 21 年度	5 9 百万円

[主要項目] 6 特別会計・事務組合等の負担の見直し

独立採算が原則である特別会計、企業会計については、受益者負担の適正化の観点からも、一定期間ごとに使用料等の見直しを行うとともに、徹底的なコスト削減や業務の効率化などの経営努力に努めるとともに、一部事務組合についても事務事業の見直しなどにより事務経費の縮減を図り、これらの会計などに対する一般会計からの負担を抑制する。(企業会計での人件費や事務事業の見直しによる一般会計からの負担金補助金の縮減：P 3 1 ~ 参照)

現在検討中のものを含めた主な取り組み対象項目

企業会計補助金、消防組合・衛生施設組合負担金など

[主要項目] 7 公共施設の見直し

少子高齢化が一層進んでいること、まちの規模に対して類似施設が重複していることから、施設の洗い出しを行い、市民ニーズや利用の低い施設、社会情勢の変化により存在意義が薄れている施設について、市民の利便性に配慮しながら、再編・統合を含めた見直しを行う。

現在検討中のものを含めた主な取り組み対象施設

小・中学校、北見仁頃高等学校、水郷公園パークゴルフ場、北見市留辺蘂町保健センター、保育園(所)・幼稚園など

[主要項目] 8 第三セクターの見直し

国の指針である第三セクター改革の方向性を踏まえ、第三セクターの役割等を再検討し、市の取り組む課題と第三セクター自らが取り組む課題を明らかにし、一般会計からの負担を抑制するとともに抜本的な見直しを図る。

公の施設を管理するためだけに設立された会社で、現在も業務内容が市施設の指定管理者とこれに関連した業務以外行っていない会社については、解散の方向で検討する。

地域資源の有効活用を図るために設立された会社については、地場産業の育成の

観点から行政としても側面からの支援が必要だが、市の出資については、他の地元民間株主（出資者）に譲渡する方向で検討する。

財団法人等の公益法人については、行政が直接対応することが困難な事業分野を一部補完する機能を有していることから、当分の間は存続することとするが、今後、公益法人の制度改革が進められることになっており、これからの進捗状況を見極めた上で、あり方を再検討する。

現在検討中のものを含めた取り組み対象公社等

(株)端野町振興公社、(株)留辺蘂町振興開発公社、(有)常呂総合サービス、
(株)陶芸ハウスところ、(株)常呂町産業振興公社、(財)北見振興公社

[主要項目] 9 市税等の徴収対策強化

国から地方への大規模な税源移譲の実施により、税財源確保の重要度は増大しており、自主財源の安定確保と市民負担の公平性の観点から、市税等の課税客体の的確な把握と適正な課税、収納率の向上及び滞納金額の圧縮のため積極的な収納対策の推進に努める。

現在検討中のものを含めた主な取り組み項目

「市税等収納対策推進本部」による全庁的徴収対策の推進、プロジェクトによる大口滞納者対策の推進、時代の変化に対応した新たな滞納処分の実施、長期・高額滞納者対策の強化、口座振替の加入促進など納付環境の整備、税務署・道税事務所との連携強化

[主要項目] 10 使用料・手数料等の見直し

使用料・手数料は、法令、条例等にもとづき「市民サービス」の対価として利用者から徴収する料金であり、この市民サービスを供給するために必要となる費用の全部又は一部については、その利用者が負担すべきという、いわゆる受益者負担の原則のもとにまかなわれるべきものであります。

この場合、受益者負担としての料金は、提供する「市民サービス」のコストに対応した料金であることが基本であり、このコストについては適宜見直しを行い、適正な

料金をもって市民負担の公平性を確保していかなければならないものであります。

今回の見直しを行うにあたり、下記の5項目の基本的な考え方にたち、平成19年度を目途に改定を予定する。

原価計算を行う。

公費負担及び受益者負担の範囲を明確にし、類似施設間の受益者負担率を旧北見市の考え方に統一する。

激変緩和のため、上限改定率を20%として試算する。

積算した結果、現行料金より下回る施設については、下回る額とする。

旧3町の施設の減免率については、旧北見市の減免の考え方に統一することとする。

[健全化計画目標額]	
平成19年度	13百万円
平成20年度	47百万円
平成21年度	47百万円

現在検討中のものを含めた主な対象項目

各種手数料、各種使用料及びその他の収入、パークゴルフ場使用の有料化（モイワなど）
--

[主要項目] 11 市有財産の売却及び貸付の推進

市が所有する財産について、現地確認等により実態を十分把握し、遊休地（普通財産）について積極的な活用を図るとともに、行政財産から普通財産への移行手続きを行うなど、売り払い可能な土地・建物の洗い出しを行う。

現時点で利活用が見込めない遊休資産のリストアップを行い、隣接地権者や有償貸付者などとの売払いに向けた交渉を積極的に行う。

なお、処分に当たっては、現状の状況による処分を前提に、市民の財産との観点から、近傍類似地の価格の動向などを調査し、処分を行う。

[健全化計画目標額]	
平成19年度	100百万円

[主要項目] 1 2 基金の利活用

喫緊の行政課題や合併協議事項への対応、安全かつ有利な運用を図る観点等から、さらなる基金の利活用について検討する。

現在検討中のものを含めた主な取組対象項目

地域振興基金など

第3章 財政健全化計画の目標額

1 収支見通し（11月時点）に対する目標額の状況

これら財政健全化計画の目標額の設定により、全体では平成18年11月時点での収支見通しに対して、下記のように収支の改善を図ることといたします。

目標額（全体）		（単位：百万円）		
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
収支改善目標額	3,292	2,904	2,658	
計画目標額（基金の利活用などを除く）	2,386	2,439	2,536	
差 引	906	465	122	

なお、上記の財政健全化計画の内訳（一般財源ベース）は、下記のとおりです。

財政健全化計画目標額の内訳（一般財源ベース）

区 分	見直し効果額			
	19年度	20年度	21年度	計
部 会	2,135,715	2,298,543	2,395,526	6,829,784
事務事業見直し部会	707,526	798,405	878,943	2,384,874
負担金・補助金部会	41,514	44,220	59,812	145,546
使用料・手数料部会	13,881	47,129	47,129	108,139
人件費部会	1,300,000	1,300,000	1,300,000	3,900,000
再編・統一部会		1,170	1,170	2,340
委託料・アウトソーシング部会	72,794	107,619	108,472	288,885
そ の 他	250,000	140,000	140,000	530,000
市有財産売払い	100,000			100,000
実施計画計上事業費	150,000	140,000	140,000	430,000
小 計	2,385,715	2,438,543	2,535,526	7,359,784
基金の利活用など	906,285	465,457	122,474	1,494,216
合 計	3,292,000	2,904,000	2,658,000	8,854,000

2 事務事業等見直し目標額の主な内訳

(1) 事務事業等の見直し

(単位:千円)

事務事業名	見直し内容	見直し効果額		
		19年度	20年度	21年度
分庁舎維持管理費	庁舎管理の見直し	4,500	19,000	19,000
地域振興基金積戻し金他	基金運用金利の変更	33,300	30,226	27,987
納税貯蓄組合費	報奨金・記念品見直し	19	19	276
職員研修事業費	研修方法見直し	1,113	1,113	1,113
小学校教育機器整備費	リース期間満了による見直し	8,620	19,425	32,630
中学校教育機器整備費	リース期間満了による見直し	9,229	13,888	13,888
生涯学習推進費	事業の一部見直し	100	100	100
北網圏文化センター費	プラネタリウム事業見直し	500	500	500
北見市民ホール運営管理費	自主事業の見直し(件数減)	1,765	1,765	1,765
地域診療所運営事業費	仁頃診療所廃止	2,346	2,346	2,346
老人保健基本健康診査費	委託内容の見直し	2,996	2,996	2,996
農業技術センター運営管理費	技術センターをJAに譲渡	3,035	3,035	3,035
農業担い手育成事業	事業の見直し	320	960	960
本沢牧場維持管理費	維持管理・事務経費の見直し	251	224	224
住民センター運営管理費	維持管理・事務経費の見直し	196	166	233
道営事業推進費	事務経費の見直し	1,639	1,759	1,759
土地改良施設維持管理費	維持管理・事務経費の見直し	5,844	5,844	5,844
農道離着陸場運営管理費	委託内容・事務経費の見直し	182	182	182
営農用水管理費・事業費	事業完了に伴う関連経費の見直し	1,225	1,225	1,225
民有林指導育成事業費	振興協議会報酬・事務経費の見直し	211	211	211
市有林一般経営管理費	監視員制度廃止・保険料率の見直し	2,068	2,068	2,068
有害鳥獣駆除業務費	報酬・報償費の見直し	424	424	424
水産業振興管理費	事務経費の見直し	70	70	70
観光振興事業費	ふるさと会経費・委託料等の見直し	278	278	278

(単位：千円)

事務事業名	見直し内容	見直し効果額		
		19年度	20年度	21年度
技能振興推進事業費	事務経費の見直し	287	10	287
働く婦人の家運営管理費	事務経費の見直し	224	224	224
起業化支援事業費	事業の見直し	500	500	500
企業誘致推進費	パンフレット等経費の見直し	800	800	800
農業委員会事務局費	事務経費の見直し	658	658	658
ロードヒーティング電気料	一部設定温度の見直し	349	349	349
道路台帳整備委託	委託内容の見直し	1,109	1,109	1,109
道路・河川維持補修委託	委託内容の見直し	12,132	12,132	12,132
道路維持補修用原材料費購入	購入材料の見直し	1,007	1,007	1,007
凍結路面对策委託	委託内容の見直し	342	342	342
融雪対策委託	委託内容の見直し	330	330	330
土木積算システム関係経費	サーバーの統合	2,000	2,000	2,000
市営住宅維持管理	修繕内容の見直し	7,333	7,333	7,333
市営住宅排水管管理委託	排水管清掃内容の見直し	1,665	665	1,665
市営住宅受水槽維持管理委託	管理委託の見直し	367	367	367
公園水施設管理	管理内容の見直し	9,094	9,094	9,094
森林公園維持管理	管理内容の見直し	980	980	980
緑化推進費	管理内容の見直し	392	392	392
街路樹の適正管理	街路樹等管理の見直し		520	520
地籍成果管理委託	管理委託内容の見直し	1,831	1,831	1,831
道路区画線塗装工事	事業量の見直し	1,181	1,181	1,181
土木・建築単独工事費	諸経費の見直し	1,500	1,500	1,500
国・道制度改正に伴う見直し		225,712	225,712	225,712
事務事業の終了・完了などによる削減		86,603	88,556	88,556
小計		436,627	465,416	477,983
その他事務費などの削減 旅費の削減・消耗品・不用紙の再利用などによる削減・ リース物件の期間延長・印刷物の見直し・その他事務 改善等による経費の縮減		270,899	332,989	400,960
合計		707,526	798,405	878,943

(2) 人件費の見直し

財政健全化における人件費等の取り組み

(単位：千円)

項 目	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
職員配置 ・ 総定員の抑制	346,000	395,000	521,000
給料 ・ 制度改正及び一時的削減	640,000	591,000	465,000
期末勤勉手当 ・ 一時的削減	228,000	228,000	228,000
特殊勤務手当 ・ 支給項目の見直し	45,000	45,000	45,000
その他の手当 ・ 時間外勤務手当の見直し ・ 管理職手当の一時的削減	18,000	18,000	18,000
その他 ・ 嘱託職員報酬・臨時職員賃金 及び旅費の見直し	23,000	23,000	23,000
合 計	1,300,000	1,300,000	1,300,000

配置職員数

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
各年度 4 月 1 日 配置職員数 (普通会計)	1,026人	968人	946人	923人
前年度との比較		58人	22人	23人

(3) 負担金・補助金の見直し

(負担金)

ランクの説明：A 廃止 B 終期設定 C 削減 D 改善

(単位:千円)

課名	名称等	ランク	見直し効果額		
			19年度	20年度	21年度
企画課	全国過疎地域活性化連盟負担金	B			99
企画課	パートナーシッププロジェクト推進事業負担	B		80	80
企画課	オホーツク委員会負担金	B		30	30
秘書課	全国市長会負担金	C	30	30	30
秘書課	全道市長会負担金	C	199	199	199
防災	網走地方山岳遭難防止対策協議会負担金	C	40	40	40
市民税	税を考える週間連絡協議会分担金	C	15	15	15
車両課	北見市交通安全協会賛助金	C	13	13	13
車両課	北見地区自家用自動車協会協賛会々費	C	10	10	10
車両課	端野町安全運転管理者協議会負担金	C	15	15	15
廃棄対	廃棄物研究財団負担金	A	30	30	30
廃棄対	簡易水道環境整備協議会負担金	A	3	3	3
介護福	在宅介護支援センター協議会負担金	A	30	30	30
健康推	北海道在宅ケア事業団負担金	A	100	100	100
健康推	訪問介護ステーション負担金	C	700	700	700
農務課	財団法人オホーツク地域振興機構負担金	C	366	366	366
農務課	農業用廃棄物委託処理等負担金	C	3,850	3,850	3,850
農務課	北見市農業振興会議北見自治区部会負担金	C	160	160	160
農務課	北見市農業振興会議端野自治区部会負担金	C	170	170	170
農務課	地域担い手育成総合支援協議会負担金	C	5	5	5
耕地林	積算システム保守管理負担金	C	10	10	10
耕地林	(社)北海道スカイスポーツ協会負担金	C	10	10	10
商業労	北海道人材誘致推進協議会負担金	C	20	20	20
商業労	北海道労働協会会費	A	6	6	6
観光課	東京常呂会負担金	A	150	150	150
観光課	札幌常呂会負担金	A	100	100	100

(単位：千円)

課名	名称等	ランク	見直し効果額		
			19年度	20年度	21年度
観光課	在京端野会総会負担金	A	50	50	50
観光課	さっぽろ端野会総会負担金	A	50	50	50
観光課	「はなたび北海道」負担金	A	50	50	50
産業振	集積活性化地域関係市町村連絡協議会負担金	A	30	30	30
産業振	北見工業大学地域共同研究センター負担金	C	150	150	150
都総務	雪センター年会費	A	100	100	100
都総務	土木学会北海道支部負担金	A	15	15	15
都都市	(社)北海道まちづくり促進協会負担金	A	25	25	25
都都市	道東縦貫道路整備促進協議会負担金	C	30	30	30
教総務	道公立学校事務長会総会負担金	A	9	9	9
教総務	道公立学校事務長会網走支部総会研究協議会負担金	A	2	2	2
教総務	道公立学校事務長研究協議会負担金	A	3	3	3
教総務	道立学校事務長会網走支部秋季研究協議会負担金	A	2	2	2
教総務	道公立学校事務長会網走支部会費	A	4	4	4
	合計		6,552	6,662	6,761

(補助金)

型の説明:

- ・イ 行政補完型 = 行政の代替性が強い行政補完型のもの
- ・ロ 相互協力型 = 市と市民または団体が対等な立場で協力している相互協力型のもの
- ・ハ 自主活動型 = 市民の自主的な活動に対する自主活動型のもの
- ・ニ 随時型 = イベント等随時型のもの
- ・ホ 奨励・推進型 = 市が要綱等を定め奨励推進する奨励推進型のもの

ランクの説明: A 廃止 B 終期設定 C 削減 D 改善

(単位:千円)

課名	名称等	型	ランク	見直し効果額		
				19年度	20年度	21年度
職員課	福利厚生会特別交付金(一般職員分)	イ	C	1,200	1,200	1,200
職員課	福利厚生会特別交付金(情報処理負担分)	イ	C	34	34	34
納税課	北見市納税貯蓄組合連合会運営費補助金	ホ	B			185
納税課	留辺蘂町納税貯蓄組合連合会補助金	ホ	A	174	174	174
納税課	北見市納税貯蓄組合補助金	ホ	B			5,232
納税課	留辺蘂町納税貯蓄組合補助金	ホ	B			1,013
活動課	北見市交通安全市民運動推進委員会補助金	イ	C	1,075	1,075	1,075
活動課	防犯協会補助金	ロ	C	5	5	5
活動課	北見国際技術協力推進会議補助金	ホ	C	40	40	40
廃棄対	生ごみ堆肥化容器購入助成金(旧町分も合算)	ホ	B	200	400	400
廃棄対	ごみ飛散防止ネット補助事業補助金	ホ	B			100
クリセ	大和クリーン推進協議会補助金	ロ	C	75	75	75
クリセ	北見市昭和環境活性協議会補助金	ロ	C	75	75	75
クリセ	ゴミ捨て場地元協力会補助金	イ	C	20	20	20
社会福	北見市社会福祉協議会補助金	イ	C	10,000	10,000	10,000
社会福	地域福祉総合推進事業費補助金	イ	C	1,888	1,888	1,888
社会福	ふれあい広場開催補助金	ニ	C	35	35	35
社会福	大和ノーマライゼーション補助金	ロ	C	54	54	54
社会福	瑞穂ノーマライゼーション補助金	ロ	C	33	33	33
社会福	戦没者追悼慰霊祭執行委員会交付金	ロ	C	15	15	15

(単位：千円)

課名	名称等	型	ランク	見直し効果額		
				19年度	20年度	21年度
社会福	老人クラブ連合会補助金	イ	C	14	14	14
社会福	高齢者クラブ運営補助金	ハ	C	668	1,329	1,991
社会福	(社)北見身体障害者福祉協会補助金	ハ	A	840	840	840
社会福	北見市心身障害者(児)団体連合会補助金	ハ	A	200	200	200
社会福	心身障害者扶養共済掛金補助金	ホ	C	99	195	195
社会福	心身障害者共同作業所運営事業費補助金	ロ	C	288	288	288
社会福	精神障がい者共同作業所運営事業費補助金	ロ	C	2,603	2,603	2,603
社会福	精神障がい者団体活動補助金	ロ	C	47	47	47
介護福	軽減法人による利用者負担助成金	ホ	C	258	258	258
介護福	離島等地域介護報酬特別加算分助成金	ホ	B			420
介護福	居宅利用者負担軽減助成金(高額介護)	ホ	C	90	90	90
国保医	北見市納税貯蓄組合補助金	ホ	B			2,713
国保医	留辺蘂町納税貯蓄組合補助金	ホ	B			524
健康推	献血推進協議会補助金	イ	C	5	5	5
健康推	日常生活用具購入費補助金	イ	C	180	180	180
支援課	北見母子会研修事業費補助金	ハ	A	200	200	200
支援課	母子家庭ふれあい広場事業費補助金	ハ	A	400	400	400
保育課	保育所等通所費交付金	ホ	B			216
保育課	市立保育園運営費補助金	イ	C	635	635	635
保育課	法人立保育園運営費補助金	イ	C	400	400	400
農務課	留辺蘂町白花豆研究会運営費補助金	ロ	C	7	7	7
農務課	農業青少年育成対策事業補助金	ハ	C	19	19	19
農務課	農業青年活動育成事業補助金	ハ	C	9	9	9
農務課	農業後継者対策事業補助金	ハ	A	50	50	50
農務課	肉用牛飼養管理組合補助金	ハ	B			30
農務課	貸付牛管理料補助金	ホ	B			52
農務課	種馬鈴薯環境浄化対策事業費補助金	ロ	C	60	60	60

(単位:千円)

課名	名称等	型	ランク	見直し効果額		
				19年度	20年度	21年度
農務課	福山夢工房利用組合活動運営補助金	イ	C	5	5	5
農務課	北見市家畜伝染病自衛防疫組合補助金	ロ	C	292	292	292
農務課	北見酪農ヘルパー利用組合補助金	ロ	C	30	30	30
農務課	留辺蘂酪農ヘルパー利用組合補助金	イ	C	14	14	14
農務課	デーリィドリーム・トコロ補助金	ロ	C	33	33	33
農務課	公共牧場衛生事業補助金	ロ	C	19	19	19
耕地林	がぶりかるちゃー事業実施委員会補助金	ハ	C	25	25	25
耕地林	民有林指導育成事業補助金	ホ	C	2,208	4,658	6,944
耕地林	林業グループ活動推進事業補助金	ハ	C	9	9	9
耕地林	留辺蘂林産協同組合事業補助金	ハ	C	12	12	12
耕地林	留辺蘂町枝打・間伐・推進協議会補助金	ハ	C	2	2	2
耕地林	留辺蘂林業・林産業振興協議会補助金	ハ	C	110	110	110
水産課	漁業近代化資金利子補給金	イ	A	10	10	10
商業労	北見市シルバー人材センター運営費補助金	イ	C	240	1,220	1,220
商業労	連合北海道北見地区連合会事業費補助金	ハ	C	265	265	265
商業労	留辺蘂地区連合会事業費補助金	ハ	C	455	455	455
商業労	メーデー北見集会補助金	ハ	C	3	3	3
商業労	雇用促進住宅入居者補助金	ホ	C	143		
商業労	北見市大卒者情報センター運営協議会補助金	イ	C	49	49	49
商業労	北海道中小企業団体中央会網走支部補助金	ロ	C	50	50	50
商業労	北見市地域商店街振興対策事業補助金	ロ	C	212	212	212
商業労	るべし魚菜まつり事業補助金	ニ	C	13	13	13

(単位：千円)

課名	名称等	型	ランク	見直し効果額		
				19年度	20年度	21年度
商業労	ぼんぼんまつり助成金	二	C	81	81	81
商業労	るべしべ商店街夏まつり助成金	二	C	185	185	185
商業労	留辺蘂大通り商業活性化推進事業補助金	□	C	272	272	272
商業労	北見地方職業能力開発協会運営費補助金	□	A	73	73	73
観光課	温根湯観光宣伝事業補助金	八	C	40	40	40
観光課	温根湯温泉旅館組合補助金	八	C	62	62	62
観光課	留辺蘂溪流会補助金	八	C	10	10	10
観光課	瑞穂溪流会補助金	八	C	3	3	3
観光課	温根湯観光活性化委員会補助金	八	A	50	50	50
観光課	花のエリア事業実施委員会補助金	□	C	60	60	60
観光課	北見ぼんちまつり補助金	二	C	331	331	331
観光課	北見冬まつり補助金	二	C	389	389	389
観光課	スノーモビルランドinサロマ湖補助金	二	C	108	108	108
観光課	太陽まつり補助金	□	C	456	456	456
観光課	北見オクトーバーフェスト補助金	二	C	44	44	44
観光課	北見物産協会補助金	イ	C	17	17	17
観光課	オホーツク北見の物産と観光展補助金	イ	C	100	100	100
都総務	緑と花の市民の会補助金	□	C	230	230	230
都総務	みどり祭事業補助金	□	C	300	300	300
教総務	常呂高等学校振興協議会補助金	八	C	30	30	30
教総務	留辺蘂高等学校振興補助金	八	C	42	42	42
教総務	私学振興育成事業補助金(端野)	ホ	C	170	340	510
教総務	幼稚園振興補助金(留辺蘂)	ホ	C	36	72	108
教総務	通学費等補助金(新1年生)	ホ	C	546	546	546
教総務	私立幼稚園連合会補助金	八	C	25	25	25
学校教	北見市教育研究協議会補助金	□	C	202	202	202
学校教	北見市小中学校長会補助金	八	C	29	29	29
学校教	北見市小中学校教頭会補助金	八	C	18	18	18
学校教	北見市特別支援教育研究会等補助金	八	C	54	54	54

(単位：千円)

課名	名称等	型	ランク	見直し効果額		
				19年度	20年度	21年度
学校教	北見市複式研究協議会補助金	ハ	C	35	35	35
学校教	北見市学校図書館協会補助金	ハ	C	11	11	11
学校教	端野町教育推進費補助金	ハ	C	11	11	11
学校教	常呂町教育振興協議会補助金	ハ	C	50	50	50
学校教	留辺蘂町学校教育推進会補助金	ハ	C	18	18	18
学校教	留辺蘂町学校吹奏楽連盟補助金	ハ	C	14	14	14
学校教	北見市立学校教育推進協議会補助金	イ	C	120	120	120
学校教	事務局運営費・大会運営費補助金	ホ	C	452	452	452
生涯学	女性国内研修補助金	口	C	28	28	28
生涯学	北見ユネスコ協会活動補助金	イ	C	10	10	10
生涯学	相内地区文化連絡協議会補助金	ハ	C	5	5	5
生涯学	女性学級運営委員会補助金	ホ	A	280	280	280
生涯学	道展移動展補助金	ハ	C	14	14	14
生涯学	姉妹都市高知市交流補助金	口	C	10	10	10
スポ課	相内体育振興会事業補助金	ハ	C	5	5	5
スポ課	高齢者スポーツ振興事業補助金	ハ	C	10	10	10
スポ課	(財)北見市体育協会事業補助金	イ	C	60	60	60
スポ課	道立体育センターアリーナ開放事業補助金	イ	C	400	400	400
スポ課	端野町体育協会事業費補助金	イ 口	C	245	245	245
スポ課	サロマ湖100キロマラソン補助金	二	C	1,000	1,000	1,000
青少年	北見市青年団体連絡協議会補助金	口	C D	53	53	53
青少年	成人式実行委員会活動事業補助金	イ	C D	56	56	56
青少年	北見市青少年国内研修事業補助金	イ	C	501		501
青少年	青少年国際交流実施委員会補助金	イ	C	1,353		1,353
事業推	勤労青少年ホーム利用者協議会補助金	ハ	C	19	19	19
文化財	常呂郷土研究同好会活動補助金	口	C	18	18	18
文化財	郷土研究会補助金	イ	C	8	8	8
図書館	児童文学者講演会補助金	口	C	7	7	7

(単位：千円)

課名	名称等	型	ランク	見直し効果額		
				19年度	20年度	21年度
図書館	図書館まつり実行委員会補助金	口	C	12	12	12
	合計			34,962	37,558	53,051

(4) 業務委託料の見直し

(積算基準の見直し)

種 別	見 直 し 内 容
設計等	測量業務の諸経費率を 20%削減 設計業務の諸経費率、技術経費率を 20%削減
技術資料作成	測量業務の諸経費率を 20%削減 設計業務の諸経費率、技術経費率を 20%削減
道路清掃	道路等清掃については、建物に準ずる考え方で、下記建物清掃により積算する。
清掃業務	日常パート賃金の見直し(北見市労働状況調査報告書による)
警備	} 諸経費を 20%削減
情報処理	
施設管理	
保守管理	
運営委託	
作業委託	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路の車歩道除雪等業務委託(総価契約)は、 (共通仮設費を 20%削減) + 現場管理費・一般管理費を 20%削減 ・ 道路の除雪や夏季業務等の時間単価契約は、 現場管理費・一般管理費を 20%削減 ・ 道路の除雪や雨水外清掃及び河川土砂上げ等の作業委託は、 一般管理費を 20%削減 ・ 雪堆積場融雪作業委託は、一般管理費を 20%削減 ・ 建築は、一般管理費を 20%削減
維持業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路の維持業務委託において、業務内容が工事等に準ずる場合は、 (共通仮設費を 20%削減) + 現場管理費・一般管理費を 20%削減 ・ 建築は、現場経費及び一般管理費を 20%削減

第4章 公営企業の取り組み

1 水道事業及び下水道事業

公営企業については、独立採算制を原則として事業経営を行うこととされており、かかる経費については、サービス提供の対価として受益者に負担をいただくこととなっております。

水道・下水道事業は、事業の公共性及びサービス水準の確保を前提とし、より豊かな市民生活に寄与するために、お客様の視点にたったサービス向上に努めるとともに、今後さらなる経費の抑制、収益の増加を図りながら、事業経営の健全性の確保と経営基盤の強化を図ります。

(1) 主要項目の具体的な取り組み状況

〔主要項目〕1 人件費（給与・定員等）の見直し

市長部局の取り組みと歩調を合わせながら、給与制度の見直しや、事務事業の見直し、民間委託、組織機構の簡素合理化などの積極的な推進による職員の計画的削減により、総人件費の抑制に取り組めます。

現在検討中のものを含めた主な取り組み

給与構造改革を含めた給与制度の見直し、特殊勤務手当をはじめとした手当の見直し、組織のスリム化を目指した定員管理の徹底（定員適正化計画の策定）など

〔主要項目〕2 事務事業及び経費等の見直し

多様化するニーズに柔軟に対応するため、これまで行っている事務事業の総点検、サービスのあり方を再検討するとともに、料金については、適正な料金のあり方について定期的に見直しを行い、お客様へのサービス向上と一層の経営基盤強化に努め、効率的な経営の推進を図ります。

現在検討中のものを含めた主な取り組み

水道料金・下水道料金の収納率の向上、有収率の向上、水洗化率の向上、水道メーター設置場所等の見直し、漏水防止事業の推進、浄水場管理の一元化、水道施設整備事業の見直し、汚泥処理過程で発生する余剰ガスの有効利用、事務経費の削減など

〔主要項目〕 3 委託料の見直し及びアウトソーシングの推進

委託料の見直しについて

委託料見直しについては、市長部局と同様に諸経費の削減に努め、積算基準の見直しを図ることとします。

アウトソーシングについて

経営改善策としてこれまでも検針業務、浄水場運転管理業務、終末処理場運転管理業務及び料金収納業務等の民間委託を行うなど、民間活力の導入を進めてきましたが、さらに効率的な業務が図れないかを再検討し、可能な業務は積極的に導入を進めます。

現在検討中のものを含めた主な取り組み

浄水場施設の維持管理の見直し、処理場施設の維持管理の見直し、お客様センター窓口業務の見直しなど

2 経営健全化計画目標額

(1) 目標額の内訳

(単位：千円)

区 分	見 直 し 効 果 額		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費の見直し	82,400	89,600	99,800
事務事業及び経費等の見直し	900	7,700	7,700
委託料等の見直し	19,800	19,800	19,800
合 計	103,100	117,100	127,300

(2) 人件費の見直し内訳

(単位：千円)

項 目	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
職員配置 ・ 総定員の抑制	26,000	38,700	51,400
給料 ・ 制度改正及び一時的削減	37,500	31,750	29,050
期末勤勉手当 ・ 一時的削減	13,400	13,650	13,850
特殊勤務手当 ・ 支給項目の見直し	840	840	840
その他の手当 ・ 時間外勤務手当の見直し ・ 管理職手当の一時的削減	3,460	3,460	3,460
その他 ・ 嘱託職員報酬・臨時職員賃金 及び旅費の見直し	1,200	1,200	1,200
合 計	82,400	89,600	99,800

配置職員数

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
各年度 4 月 1 日 企業局所管職員数	103 人	97 人	95 人	93 人
前年度との比較		6 人	2 人	2 人

3 一般会計からの負担金補助金

本計画を着実に実行し、独立採算を基本とした健全な経営に取り組み、一般会計からの経営安定補助金など、負担金補助金収入の見直しを図ります。

一般会計負担金補助金収入の見直し

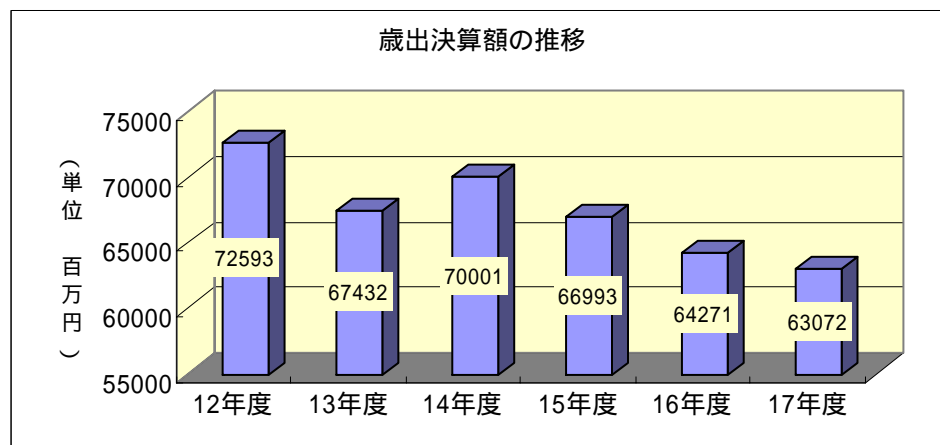
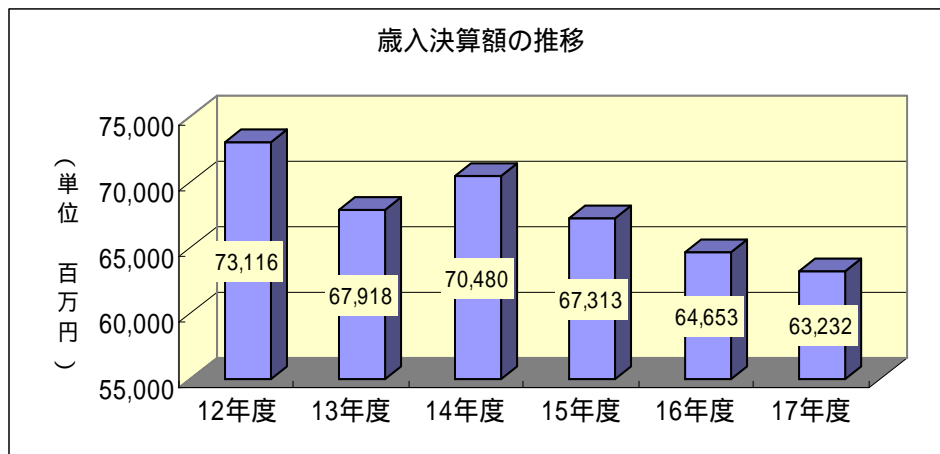
(単位：千円)

項 目	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
一般会計負担金補助金	74,643	95,699	124,307

附 属 资 料

1 歳入・歳出決算額の推移（旧1市3町合算値）

最近6年間の歳入歳出決算額は、平成12年度から減少傾向に転じ、一時平成14年度に微増となりましたが、その後は減少傾向が続いており、平成17年度の歳入決算額は約63億2千3百万円、歳出決算額は約63億7千2百万円となり、最近6年間のピークであった平成12年度と比較し、歳入では約13.5パーセント、約9億8千4百万円の減少、歳出額では13.1パーセント、約9億5千2百万円の減少となっております。



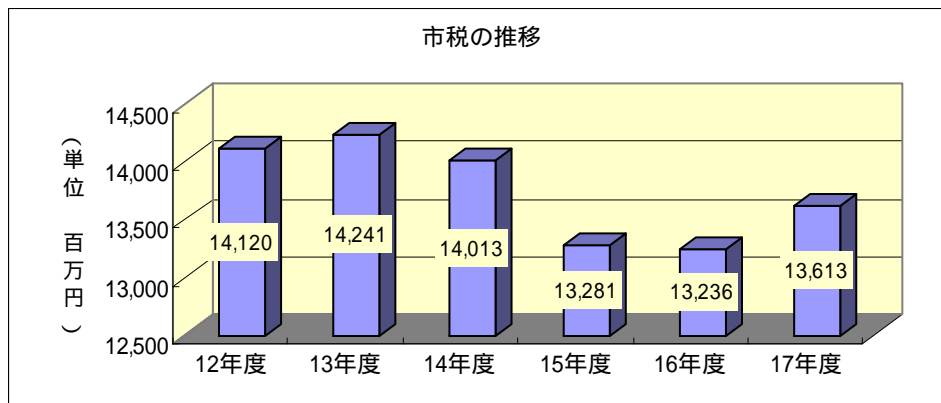
本資料に掲載されている図表の平成12年から平成17年までの数値は、旧北見市、旧端野町、旧常呂町及び旧留辺蘂町の一般会計決算数値を単純合算したものです。

(1) 歳入の状況

最近6年間の歳入決算額では、平成12年度以降減少傾向が続き、平成17年度には平成12年度と比較し約13.5パーセント、約9億8千4百万円の減少となっており、この減少の主な要因は、長引く景気の低迷に伴う市税収入の

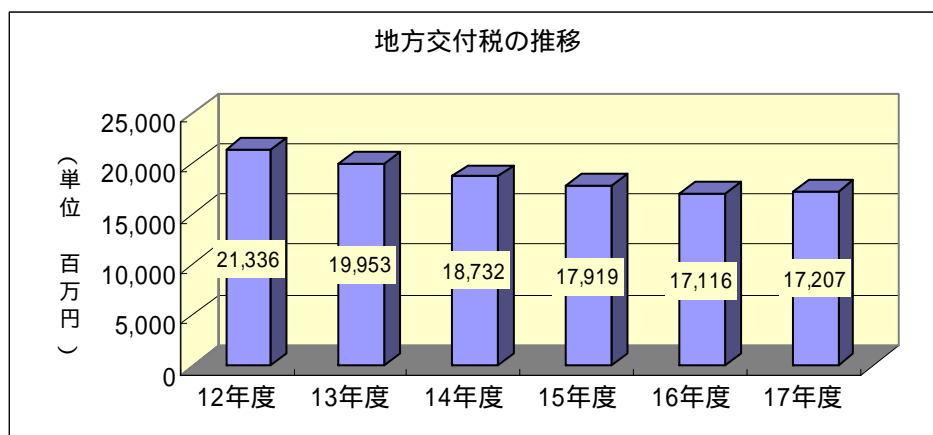
減少、国における「三位一体の改革」に伴う国庫補助負担金、地方交付税の削減・縮減、普通建設事業の削減に伴う市債発行の抑制などに伴うものです。

市 税



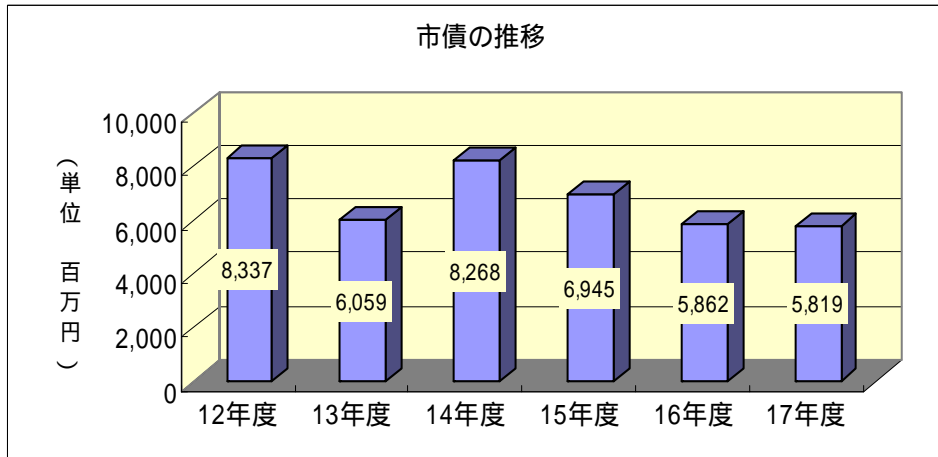
市税収入の推移をみると、微減に止まっているものの、平成13年度約142億4千1百万円に対し、平成17年度では農業・漁業所得の増加など第一次産業による増加があるものの、約136億1千3百万円に止まっており、今後も地方経済の本格的な回復が見込めないことから、厳しい状況が続くものと予想されます。また、大口滞納者の影響などにより徴収率が低下しており、平成17年度では、90.7パーセントとなっております。

地方交付税



地方交付税は平成12年度約213億3千6百万円に対し平成17年度には、国における「三位一体の改革」に伴う影響による減少が大きく、一部合併に伴う財政支援があったものの、約172億7百万円となっており、平成12年度と比較し約19.4パーセント、約41億2千9百万円が減少し、更に減少傾向が続くものと予想され、財源不足に多大な影響をもたらしています。

市 債

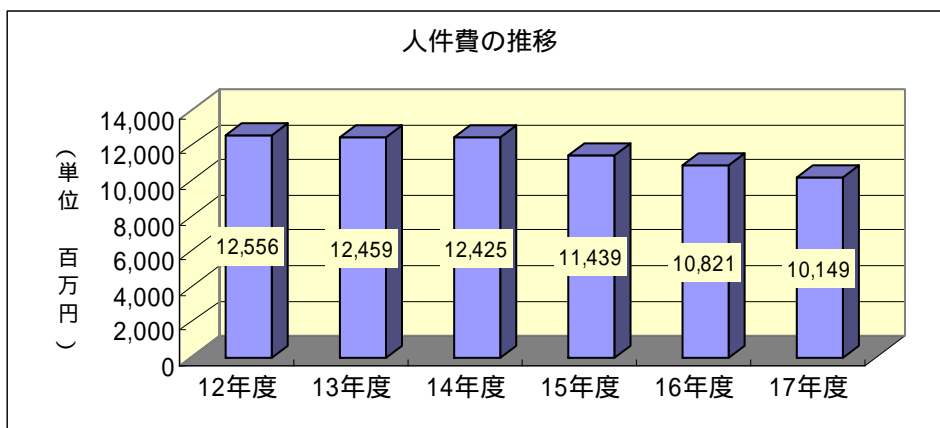


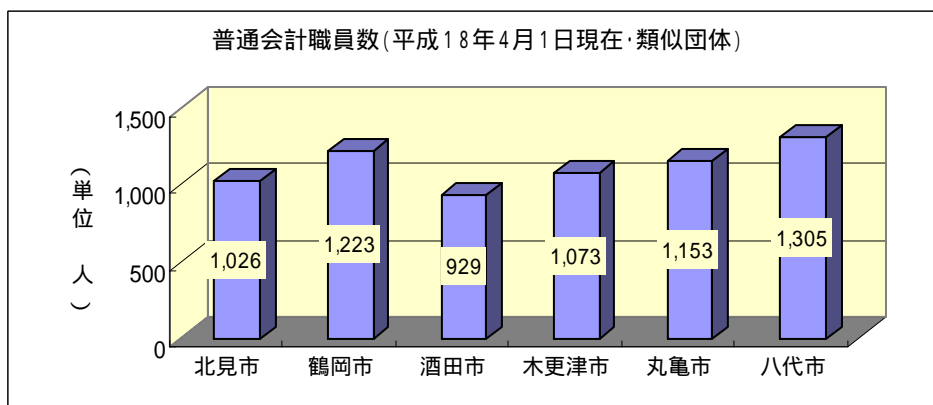
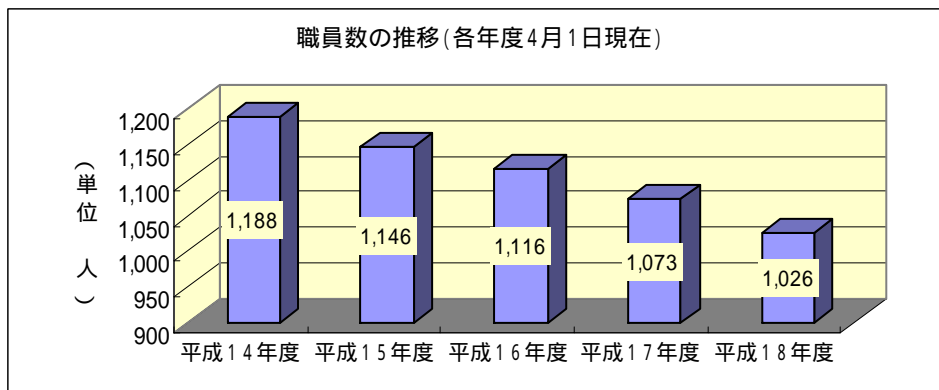
市債は平成12年度約8億3千370万円に対し平成17年度には、普通建設事業の抑制などにより、5億8千190万円となり、平成12年度に対し約30.2パーセント、約2億5千180万円の減少となっており、今後も減少傾向が続くものと予想されます。今後は、「まちづくり計画」に基づく実施計画事業などの財源として、合併特例債の活用を検討する必要があります。

(2) 歳出の状況

歳出決算額においても、平成12年度以降減少傾向が続き、平成17年度には平成12年度と比較し約13.1パーセント、約9億5千210万円の減少となっており、歳入の減少と連動し、全体として抑制の方向にあります。

人件費（職員数）

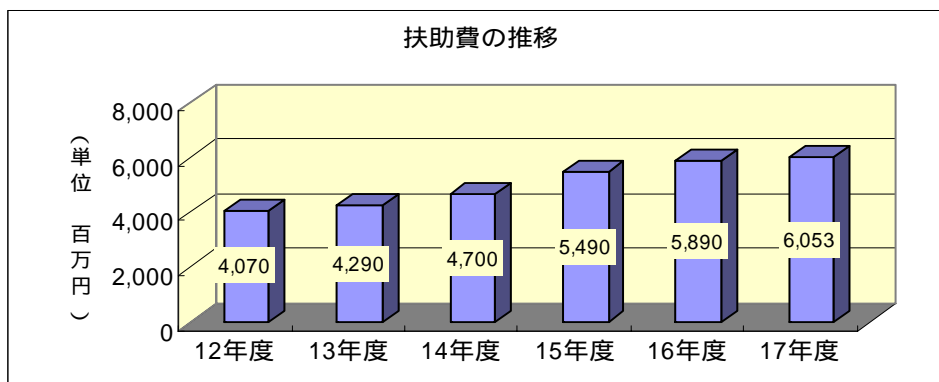




人件費は平成12年度約12億5千6百万円に対し平成17年度には、職員定数の抑制、昇給昇格制度や各種手当の見直しなどにより、10億4千9百万円となり、平成12年度に対し約19.2パーセント、約2億7百万円の減少となっております。

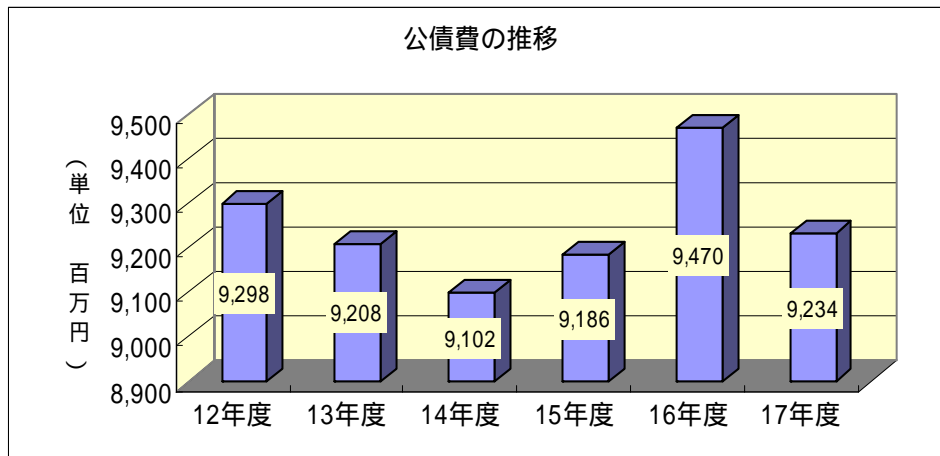
また、職員定数についても組織機構の見直しや民間委託、IT化の推進、事務事業の見直しと連携した適正な定員管理により、平成14年度の職員数1,188人に対し平成18年4月1日には、1,026人となり、平成14年度に対し約13.6パーセント、162人の減少となっており、人口規模、産業類型が同じ類似団体の職員数と比較しても、合併直後の状況を考えると、決して多い職員数とはなっていない状況にあります。

扶助費



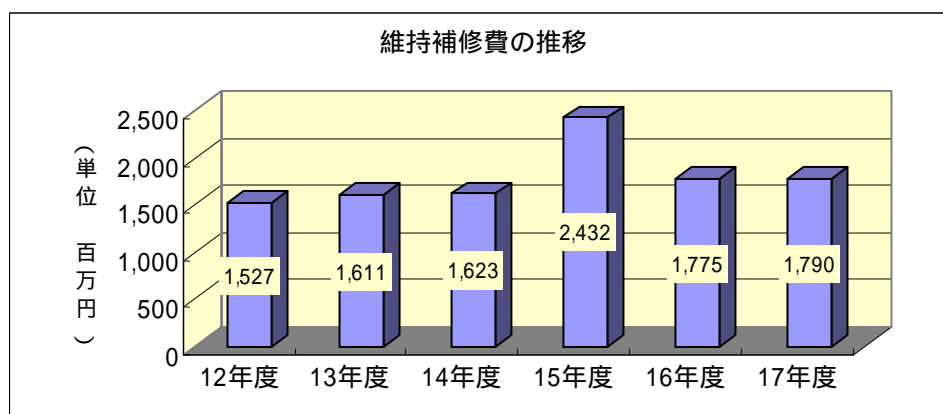
扶助費は平成12年度約40億7千万円に対し平成17年度には、生活保護費をはじめ児童、障がい、老人などの社会保障関係経費の伸びにより、約60億5千3百万円となり、平成12年度に対し約48.7パーセント、約19億8千3百万円の増加となっており、今後も少子高齢化の影響により、社会保障関係経費の増加が予想されます。

公債費



公債費については、横ばいに推移しておりますが、普通建設事業の抑制により地方債の発行が年々減少し、これに伴い平成16年度以降は償還額が借入額を上回り、臨時財政対策債の発行に伴う償還費があるものの、今後は減少傾向が続くものと予想されます。

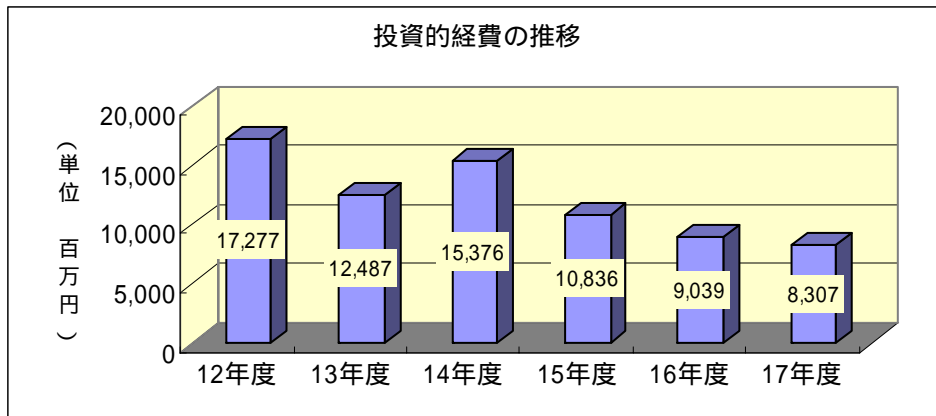
維持補修費



維持補修費については、バブル崩壊後の国の景気浮揚対策により建設された施設の補修時期を迎え、徐々に維持補修費が増加傾向を示しており、平成12年度約15億2千7百万円に対し平成17年度には、約17億9千万円となり、

平成12年度に対し約17.2パーセント、約2億6千3百万円の増加となっており、今後も増加傾向が続くものと予想されます。

投資的経費の推移



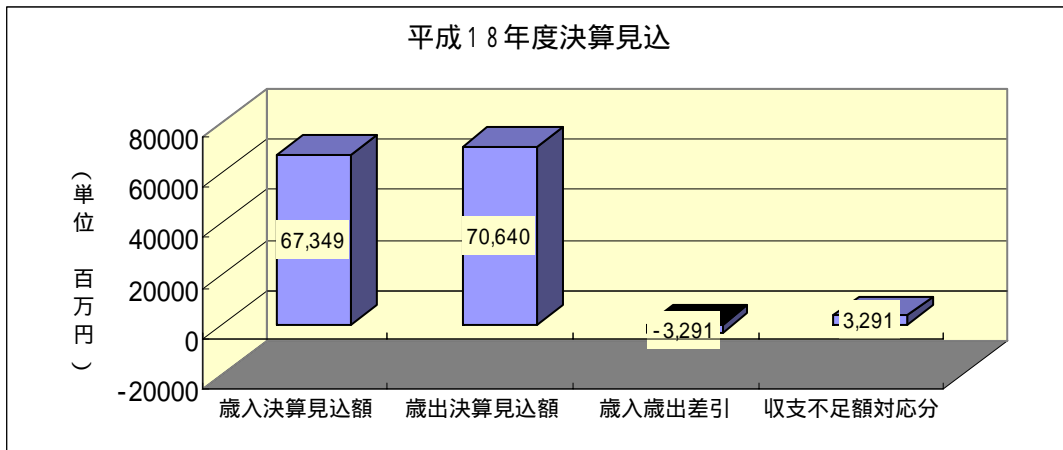
投資的経費は平成12年度約172億7千7百万円となっており、バブル崩壊後の国の景気浮揚対策の推進などにより増加傾向が続きましたが、これらの財政負担に伴う財政状況の悪化などにより、平成13年度以降は減少傾向が続き、平成17年度には、約83億7百万円となり、平成12年度に対し約51.9パーセント、約89億7千万円と平成12年度の半分に以下に減少しており、今後は事業の必要性や優先度を勘案し、将来を見据えた事業の絞り込みを行い、合併特例債などの有効活用による事業推進が求められます。

2 平成18年度決算見込み

旧1市3町においては、これまで「行財政改革大綱・行財政改革推進計画」や「財政健全化計画」等を策定し、各種の行財政改革の取り組みを進め、歳入の確保や歳出削減に努力してきましたが、国が押し進める「三位一体の改革」として「国庫補助負担金の改革」、「税源移譲を含む税源配分の見直し」、「地方交付税の改革」が実施され、国庫補助負担金や地方交付税の削減、縮減が先行し、税源移譲が追いついていない状況から、財政調整基金などの取崩し、特定目的基金からの長期運用といった緊急的・臨時的な手法などを活用し、財源の確保に努めてきたところです。

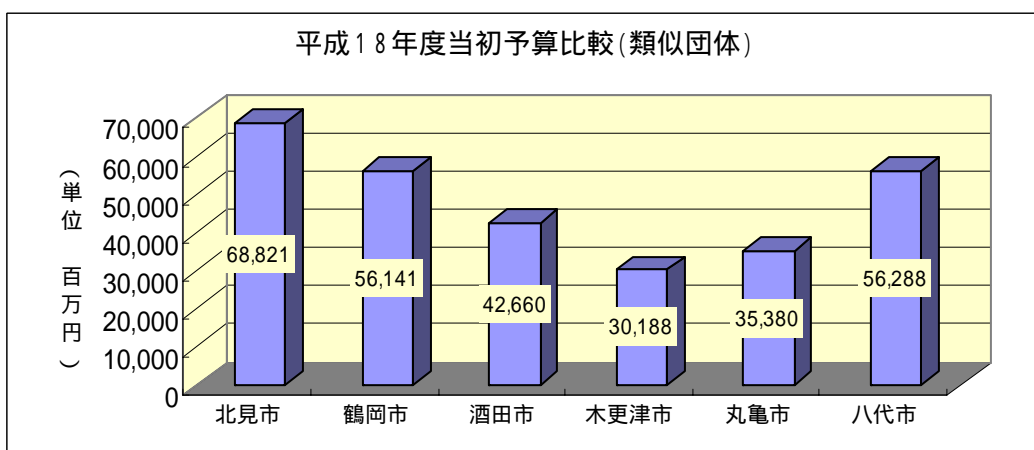
新しい北見市においても、これら基本的な状況は変わっておらず、11月時点で作成した「決算見込み」においては、歳入見込額673億4千9百万円に対し、歳出見込額が706億4千万円と32億9千1百万円の収支不足が生じ、収支不足への対応として財政調整基金などの取崩し、特定目的基金からの長期運用などにより収支の均衡を図りましたが、依然として厳しい財政運営が続いています。

さらに、財政調整的機能をもつ財政調整基金は、平成18年度末の残高が1億9千万円程度と見込まれ、これまで基金の取崩しにより収支均衡を図ってきたことから、次年度以降の財源確保が大変難しい状況となっております。



新しい北見市の財政規模は、人口規模、産業類型が同じ類似団体の財政規模（平成18年度予算）と比較しても、非常に大きな財政規模となっており、合併直後の状況を考えても類似団体（合併直後の類似団体：山形県鶴岡市・熊本県八代市など）と同程度の財政規模がひとつの目安と考えられ、今後は財政規模の縮小に取り組む必要があります。

また、平成18年度予算は688億2千1百万円となっており、合併前の旧1市3町の平成17年度決算額633億3千2百万円を約8パーセント、54億8千9百万円上回っており、依然として合併前を上回る財政規模となっており、合併による財政効果が見えていない状況にあります。



= 参考 = [平成18年11月時点における平成18年度の決算見込みベースにより試算]

1. 市債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債等	14,112	15,345	16,342	17,116	17,890
上記以外の市債	71,457	69,890	69,109	66,508	62,773
合 計	85,569	85,235	85,451	83,624	80,663

臨時財政対策債等には、臨時財政対策債のほか、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債を含む

2. 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政調整基金	1,228	190	190	190	190
減債基金	72	103	158	326	378
土地開発基金	158	41	191	286	418
国民健康保険準備金積立基金	1,239	1,049	1,050	1,051	1,051
介護給付費準備基金	595	529	529	529	529
国鉄湧網線代替輸送確保基金	303	303	303	303	303
社会事業基金	126	134	134	141	148
育英事業基金	59	59	60	67	74
公営住宅入居敷金管理基金	45	41	96	137	162
公設地方卸売市場施設基金	36	36	36	36	36
環境・緑化基金	61	82	104	138	151
市庁舎建設基金	4,396	4,399	4,402	4,405	4,408
ふるさと振興基金	413	39	79	118	210
農業振興基金	17	28	77	126	174
地域福祉基金	275	53	138	225	334
地域振興基金			1,053	2,106	2,106
上記以外の基金	67	67	68	68	68
合 計	9,090	7,153	8,668	10,252	10,740
ちほく高原鉄道基金	3,216	2,412	2,911	3,403	3,789

3 . 債務負担行為残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業分	11,554	12,146	8,487	6,645	5,474
高齢者福祉施設建設事業費補助金	2,355	2,454	2,174	1,913	1,658
常呂厚生病院建設事業補助金	2,461	1,711			
北海道市町村職員退職手当組合清算金		1,053	790	526	263
ガス事業会計清算経費		1,172	590		
その他	6,738	5,756	4,933	4,206	3,553
基金積戻分	4,984	6,208	5,143	4,245	3,333
減債基金	579	424	256	204	152
土地開発基金	882	1,012	860	763	626
社会事業基金	53	52	52	45	39
育英事業基金	52	52	45	39	32
公営住宅入居敷金管理基金	153	158	102	61	35
環境・緑化基金	105	104	104	90	77
ふるさと振興基金	322	743	700	657	538
農業振興基金	421	375	326	278	229
地域福祉基金	465	700	612	522	413
地域振興基金		1,141	1,137	1,129	1,121
ちほく高原鉄道基金	1,952	1,447	949	457	71
合 計	16,538	18,354	13,630	10,890	8,807

4 . 退職金の推移

(単位：百万円)

年 度	退 職 金
平成18年度	1,172
平成19年度	1,477
平成20年度	1,503
平成21年度	1,629
平成22年度	2,112

年 度	退 職 金
平成23年度	1,706
平成24年度	1,477
平成25年度	1,985
平成26年度	1,452
平成27年度	1,731